

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画管理部統括
氏名 千賀 伸一

氏名 寺田 一彦
TEL (053) 447-2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	16,359	3.4	467	22.3	215	16.8
14年 9月中間期	16,938	3.5	601	-	259	-
15年 3月期	30,230	-	557	-	161	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	477	-	10.01		-	
14年 9月中間期	193	-	4.04		-	
15年 3月期	103	-	2.16		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 3百万円 14年 9月中間期 0百万円
15年 3月期 1百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 47,750,010株 14年 9月中間期 47,801,177株
15年 3月期 47,783,638株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	35,029		5,324		15.2		111.51	
14年 9月中間期	35,161		5,749		16.4		120.30	
15年 3月期	34,213		5,739		16.8		120.18	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 47,747,066株 14年 9月中間期 47,793,940株
15年 3月期 47,753,675株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	433		312		321		1,327	
14年 9月中間期	785		417		531		1,017	
15年 3月期	2,877		1,223		1,370		1,490	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	31,500		500		320	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円70銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。なお、数値は百万円未満を切捨表示しております。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

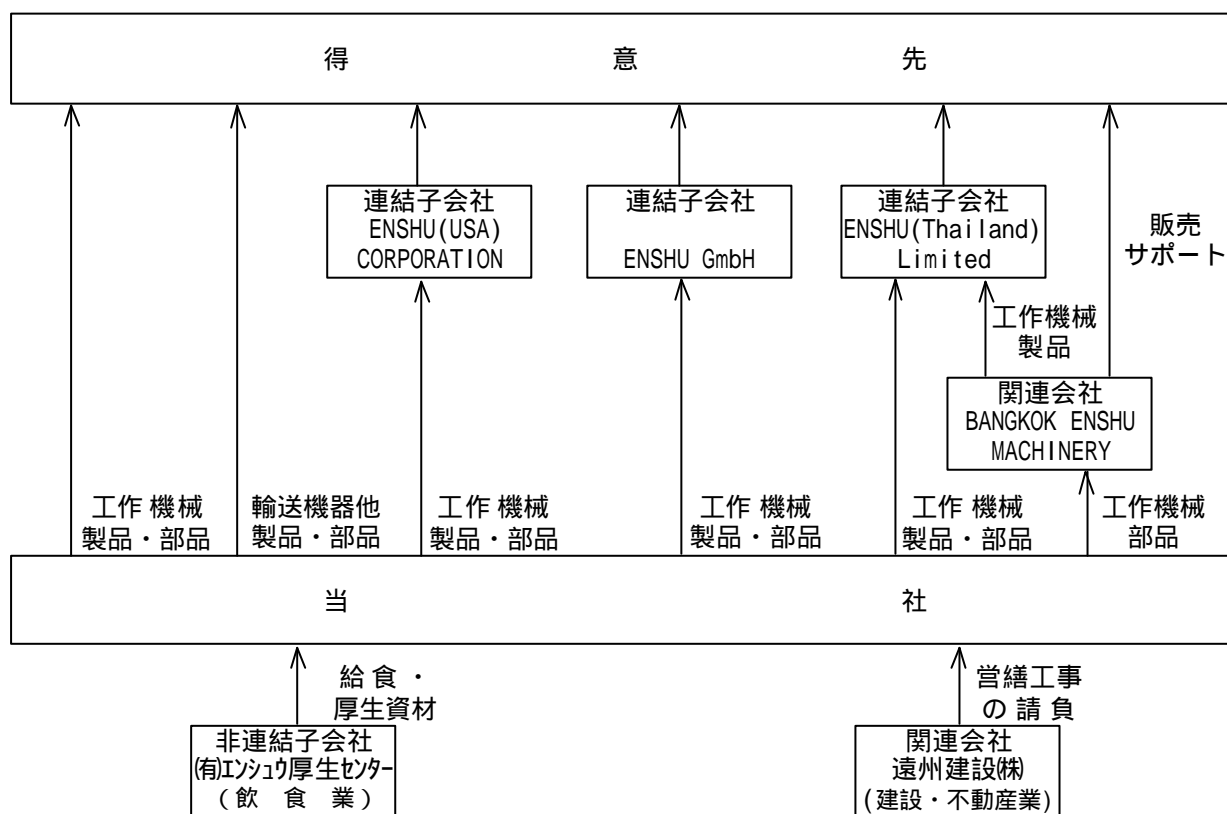
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2．利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3．中長期的な経営戦略

当社は、平成15年4月よりスタートさせた3ヵ年経営計画の中で、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り、徹底した改革を図っていくことを基本方針に掲げ、全社一体となって活動を推進しております。この3ヵ年経営計画の遂行により利益の創出、財務体質の強化、新規事業の拡大のサイクルが定着することを目指してまいります。

工作機械関連事業部門にあっては、市場のニーズを先取りし、「技術による付加価値の創造」を目指して、システム商品の一層の強化・拡充を図るとともに、新製品開発では本年6月に発表して好評を頂いた高出力半導体レーザー溶接システムの機能を拡大し、新たな市場を開拓してまいります。異業種との交流による新製品開発においても、引き続き研究を進め、将来の中核商品を実現することにより工作機械事業の再構築を推進してまいります。また、製造面においては、更なる効率化、短納期化を目指し生産システムの再構築を行うこととしております。

輸送機器他関連事業部門にあっては、工作機械製品の機械作りのノウハウと技術を活かし、高品質・低コストの部品生産を行い顧客の信頼を勝ち得て仕事量を確保すること、また、リードタイムの短縮・在庫の削減に努め事業部門の体質改善に取り組んでまいります。

当社は、平成15年6月20日に厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けました。今後につきましては、新しい企業年金について検討を行い、退職給付債務や年金制度の運用リスクにより会社の健全経営に影響を与えることのない制度を構築してまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性、コーポレートガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社の取締役会は本年9月30日現在、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で社外監査役の導入により透明性の確保を図っております。また、会計監査は中央青山監査法人に委託して経営へのチェック機能とリスク管理の強化を図っております。当社としては、今後とも自社に最適なコーポレートガバナンスを目指し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1．当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、国内のデフレの長期化により景気の停滞が続く中、株価の持ち直しや設備投資の改善により一部回復の動きも見られましたが、円高の進行、長引く個人消費の低迷など、先行き不透明感を抱えたまま推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は輸送機器他関連事業部門の減少により、収益

面においては海外子会社の不振により、それぞれ減少いたしました。また、当中間期には厚生年金基金代行部分の返上に伴う特別損失が発生し、その結果、連結売上高は 16,359 百万円（前年同期比 3.4%減）、連結経常利益 215 百万円（前年同期比 16.8%減）、連結中間純損失 477 百万円となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当中間期の工作機械業界は、国内では自動車業界向けが堅調に推移し、またIT関連も回復基調となりました。一方、海外ではアジアが好調に推移しました。そのような中で当社は、強みであるシステム商品を、自動車業界を中心として積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、売上高は 8,176 百万円（前年同期比 6.8%増）と増加しましたが、収益面では米国、欧州の販売子会社が不振であり、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

輸送機器他関連事業部門におきましてはバギー車用エンジン部品及びスノーモービル用部品の生産の減少により、当部門の売上高は 8,183 百万円（前年同期比 11.9%減）と減少しましたが、収益面ではTPM活動をベースとした工場改善による原価低減の効果により、営業利益は増加いたしました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動による資金は税金等調整前中間純損失の計上及び売上債権の増加等はありませんでしたが、退職給付引当金の増加及び棚卸資産の圧縮、減価償却費等により 433 百万円増加いたしました。また、投資活動による資金は主として工作機械関連事業部門の設備投資により 312 百万円減少し、財務活動による資金は借入金の返済により 321 百万円減少しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 1,327 百万円と前期末より 162 百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	12.9	15.3	16.4	16.8	15.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	13.4	14.8	12.6	35.1
債務償還年数(年)	-	13.5	-	5.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.3	4.0	7.7	2.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（2）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）平成14年3月期中間のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の底離れ傾向が見られるものの、構造的なデフレと厳しい雇用・所得環境から、個人消費は依然として低迷し民需主導の自立的な回復にはいたっておらず、また、円高の進行が収益に及ぼす影響も懸念されます。一方、海外ではアジアが好調を維持するものと予想されますが、米国の設備投資に力強さが見られず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、工作機械関連事業部門におきましては、技術・製造部門が一体になって“モノづくり”の強化（品質向上・納期遵守・コスト削減）に注力し、システム商品の競争力アップ、収益力の向上に努めてまいります。また、営業力の強化として海外展開に力を入れて取り組んでまいります。一方、高出力半導体レーザー溶接システムについては更なる用途開発、研究を続けながら早急に販売を軌道に乗せ収益化を進めます。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外自製化、グローバルな調達による価格競争の激化など事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、新規事業による仕事の確保とTPM活動をベースとした工場改善を更に推進し、お客様にご満足いただける品質、コスト、納期の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

このような背景をふまえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高 31,500 百万円、連結経常利益 500 百万円、連結当期純損失 320 百万円を見込んでおります。

なお、利益配分につきましては以上の業績予想により無配を予定しております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想時(平成 15 年 8 月 8 日発表)に連結売上高 31,000 百万円、連結経常利益 850 百万円、連結当期純損失 60 百万円、また個別業績予想として売上高 30,000 百万円、経常利益 800 百万円、当期純損失 110 百万円としておりましたが、中間期の実績並びに今後の為替相場及び設備投資の動向等を勘案し、中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要に記載の内容に修正いたします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間	
	当中間連結会計期間		平成 15 年 3 月 31 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1.現金及び預金	1,977		2,140		162	1,667	
2.受取手形及び売掛金	9,324		8,150		1,174	10,044	
3.有価証券	116		107		8	202	
4.たな卸資産	9,148		9,668		520	9,274	
5.繰延税金資産	317		256		60	344	
6.その他	149		144		5	185	
7.貸倒引当金()	25		23		2	25	
流動資産合計	21,008	60.0	20,444	59.8	563	21,694	61.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,926		1,905		21	1,979	
(2)機械装置及び運搬具	4,256		4,257		1	4,367	
(3)土地	5,919		5,933		13	5,933	
(4)建設仮勘定	322		534		212	73	
(5)その他	382		337		45	375	
有形固定資産合計	12,808	36.6	12,968	37.9	159	12,729	36.2
2.無形固定資産	34	0.1	34	0.1	0	35	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	228		231		3	234	
(2)繰延税金資産	757		323		433	244	
(3)その他	214		232		18	247	
(4)貸倒引当金()	21		21		0	25	
投資その他の資産合計	1,177	3.3	766	2.2	411	702	2.0
固定資産合計	14,020	40.0	13,769	40.2	251	13,466	38.3
資産合計	35,029	100.0	34,213	100.0	815	35,161	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期中間連結会計期間		前連結会計年度		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	6,654		6,281		372	5,991	
2. 短期借入金	10,449		8,570		1,879	8,602	
3. 未払法人税等	268		277		8	308	
4. 賞与引当金	380		380		-	400	
5. その他	1,137		1,034		103	1,513	
流動負債合計	18,891	53.9	16,544	48.3	2,347	16,815	47.8
固定負債							
1. 長期借入金	6,080		8,280		2,200	9,064	
2. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,146		5	2,222	
3. 退職給付引当金	2,203		1,112		1,091	911	
4. その他	384		390		6	398	
固定負債合計	10,809	30.9	11,930	34.9	1,120	12,596	35.8
負債合計	29,700	84.8	28,474	83.2	1,226	29,411	83.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	3	0.0	-	-	3	-	-
(資本の部)							
資本金	2,390	6.8	2,390	7.0	-	2,390	6.8
資本剰余金	803	2.3	803	2.3	-	803	2.3
利益剰余金	1,114	3.2	665	1.9	448	575	1.6
土地再評価差額金	3,252	9.3	3,260	9.5	8	3,184	9.0
その他有価証券評価差額金	26	0.1	36	0.1	9	37	0.1
為替換算調整勘定	25	0.1	8	0.0	33	13	0.0
自己株式	6	0.0	5	0.0	1	2	0.0
資本合計	5,324	15.2	5,739	16.8	414	5,749	16.4
負債、少数株主持分及び資本合計	35,029	100.0	34,213	100.0	815	35,161	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	期 別	金 額	比 率	金 額		比 率	金 額	比 率
売 上 高		16,359	100.0	16,938	100.0	578	30,230	100.0
売 上 原 価		14,585	89.2	15,171	89.6	585	27,270	90.2
売 上 総 利 益		1,774	10.8	1,767	10.4	6	2,959	9.8
販売費及び一般管理費		1,306	7.9	1,165	6.8	140	2,401	8.0
営 業 利 益		467	2.9	601	3.6	134	557	1.8
営 業 外 収 益		56	0.3	35	0.2	21	130	0.4
1. 受取利息及び配当金		7		2		5	4	
2. 持分法による投資利益		3		-		3	1	
3. その他の営業外収益		45		32		12	125	
営 業 外 費 用		308	1.9	377	2.3	68	527	1.7
1. 支払利息		182		194		11	375	
2. 有価証券売却損		2		-		2	-	
3. 持分法による投資損失		-		0		0	-	
4. その他の営業外費用		124		183		59	151	
経 常 利 益		215	1.3	259	1.5	43	161	0.5
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
1. 固定資産売却益		0		0		0	1	
特 別 損 失		925	5.6	69	0.4	855	83	0.3
1. 固定資産売却損		15		-		15	-	
2. 固定資産廃棄損		28		11		17	14	
3. 役員退職金		31		52		21	52	
4. 投資有価証券評価損		-		4		4	13	
5. 厚生年金基金代行部分返上損		849		-		849	-	
6. その他の特別損失		-		-		-	2	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		709	4.3	190	1.1	900	79	0.2
法人税、住民税及び事業税		273	1.7	302	1.8	28	274	0.9
法人税等調整額		505	3.1	304	1.8	201	298	1.0
少数株主利益		0	0.0	-		0	-	-
中間(当期) 純利益又は純損失()		477	2.9	193	1.1	671	103	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				
		金 額		金 額		金 額				
(資本剰余金の部)										
. 資本剰余金期首残高								803	803	803
. 資本剰余金中間期末 (期末)残高								803	803	803
(利益剰余金の部)										
. 利益剰余金期首残高								665	768	768
. 利益剰余金増加高										
1. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高								21	-	-
2. 土地再評価差額金取崩額								8	-	-
3. 中間(当期)純利益								-	193	193
. 利益剰余金減少高										
中間純損失								477	-	-
. 利益剰余金中間期末 (期末)残高								1,114	575	665

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		-	190	79
税金等調整前中間純損失		709	-	-
減価償却費		553	597	1,239
退職給付引当金の増加額		1,091	342	543
賞与引当金の減少額		-	-	20
貸倒引当金の増・減()額		2	4	10
受取利息及び受取配当金		7	2	4
支払利息		182	194	375
為替差益()又は為替差損		29	0	0
持分法による投資利益()又は損失		3	0	1
有形固定資産売却益		0	0	1
有形固定資産廃棄・売却損		44	11	14
投資有価証券評価損		-	4	13
売上債権の増()・減額		1,220	319	1,575
たな卸資産の減少額		582	1,331	937
仕入債務の増・減()額		355	1,303	1,013
その他の		9	55	470
小計		889	985	3,257
利息及び配当金の受取額		7	2	4
利息の支払額		182	194	375
法人税等の支払額		281	8	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		433	785	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		26	27	27
有価証券の売却による収入		18	-	95
有形固定資産の取得による支出		316	394	1,298
有形固定資産の売却による収入		12	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		312	417	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		380	400	780
短期借入金の返済による支出		380	568	1,516
長期借入金による収入		1,200	1,000	2,190
長期借入金の返済による支出		1,520	1,361	2,818
自己株式の取得による支出		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		321	531	1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	38	14
現金及び現金同等物の増・減()額		189	202	270
現金及び現金同等物の期首残高		1,490	1,220	1,220
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		26	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,327	1,017	1,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生翌連結

会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第 13 号(日本公認会計士協会・平成 15 年 9 月 2 日最終改正)」第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与える影響額は特別損失として 849 百万円計上されており、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,738 百万円であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	22,027百万円	21,376百万円	21,923百万円
(2) 担保に供している資産	9,014百万円	9,327百万円	9,113百万円
(3) 受取手形割引高	1,079百万円	849百万円	340百万円
(4) 保証債務	182百万円	202百万円	192百万円

2. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,977百万円	1,667百万円	2,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	650百万円	650百万円
現金及び現金同等物	1,327百万円	1,017百万円	1,490百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	455百万円	455百万円	455百万円
	工具器具備品	248百万円	347百万円	347百万円
	その他	13百万円	20百万円	17百万円
	計	717百万円	823百万円	819百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	256百万円	191百万円	224百万円
	工具器具備品	132百万円	207百万円	216百万円
	その他	9百万円	16百万円	15百万円
	計	399百万円	416百万円	456百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置	198百万円	264百万円	231百万円
	工具器具備品	116百万円	139百万円	130百万円
	その他	3百万円	3百万円	1百万円
	計	318百万円	407百万円	363百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	109百万円	131百万円	119百万円
1年超	209百万円	276百万円	244百万円
合計	318百万円	407百万円	363百万円

なお、上記未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	66百万円	81百万円	152百万円
減価償却費相当額	66百万円	81百万円	152百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	20百万円	22百万円	14百万円
1年超	45百万円	8百万円	1百万円
合計	66百万円	31百万円	16百万円

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 15年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成 14年9月30日現在			前連結会計年度 平成 15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
株式	32	32	0	34	24	10	32	23	9
債券	-	-	-	20	17	3	20	17	2
その他	20	22	1	27	19	7	20	17	3
合計	53	54	1	82	61	20	73	58	15

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 15年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成 14年9月30日現在	前連結会計年度 平成 15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	130	131	130
MMF	116	185	89
合計	246	316	219

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,176	8,183	16,359	-	16,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	-	87	(87)	-
計	8,264	8,183	16,447	(87)	16,359
営 業 費 用	8,104	7,861	15,965	(73)	15,892
営 業 利 益	159	322	482	(14)	467

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,653	9,285	16,938	-	16,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	-	22	(22)	-
計	7,675	9,285	16,960	(22)	16,938
営 業 費 用	7,370	8,985	16,355	(18)	16,337
営 業 利 益	304	300	605	(3)	601

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,791	17,439	30,230	-	30,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307	-	307	(307)	-
計	13,098	17,439	30,537	(307)	30,230
営 業 費 用	13,027	16,917	29,945	(272)	29,672
営 業 利 益	71	521	592	(35)	557

（注） 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,541	818	16,359	-	16,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	320	784	(784)	-
計	16,004	1,139	17,144	(784)	16,359
営業費用	15,465	1,207	16,673	(780)	15,892
営業利益	539	67	471	(3)	467

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,664	1,273	16,938	-	16,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	787	257	1,045	(1,045)	-
計	16,452	1,531	17,984	(1,045)	16,938
営業費用	15,899	1,577	17,476	(1,139)	16,337
営業利益	553	45	507	94	601

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,488	2,741	30,230	-	30,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,599	175	1,774	(1,774)	-
計	29,088	2,916	32,005	(1,774)	30,230
営業費用	28,588	2,992	31,580	(1,907)	29,672
営業利益	499	75	424	132	557

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,778	2,336	328	4,444
連結売上高				16,359
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	14.3	2.0	27.2

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… インドネシア、中国
 (3) その他の地域 …… イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,834	646	1,732	4,213
連結売上高				16,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	3.8	10.3	24.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… 中国
 (3) その他の地域 …… オーストラリア、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,807	1,581	2,323	6,712
連結売上高				30,230
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	5.2	7.7	22.2

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) ア ジ ア …… タイ、中国
 (3) その他の地域 …… オーストラリア、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	工作機械関連事業	7,559	6,732
輸送機器他関連事業	8,143	9,241	17,354
合 計	15,702	15,973	28,610

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	6,719	6,052	6,858	5,410	14,095	7,509
輸送機器他関連事業	8,121	5,176	8,769	5,183	16,977	5,238
合 計	14,841	11,229	15,628	10,594	31,073	12,748

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	工作機械関連事業	8,176	7,653
輸送機器他関連事業	8,183	9,285	17,439
合 計	16,359	16,938	30,230

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成16年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成15年11月20日
(6 2 1 8) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

	平成12年9月 (中間期)	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年3月期 (通期予想)
売 上 高	15,576	17,555	16,938	16,359	31,500
(対前年中間期 (前期) 比)	(-)	(12.7%)	(3.5%)	(3.4%)	(4.2%)
営 業 損 益	119	152	601	467	950
(対前年中間期 (前期) 比)	(-)	(-)	(-)	(22.3%)	(70.6%)
経 常 損 益	99	448	259	215	500
(対前年中間期 (前期) 比)	(-)	(-)	(-)	(16.8%)	(210.6%)
当 期 純 損 益	5	492	193	477	320
(対前年中間期 (前期) 比)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当り中間(当期)純損益(円)	0.11	10.30	4.04	10.01	6.70
株主資本利益率(%)	0.2	9.3	3.4	8.6	5.7
総資本経常利益率(%)	0.4	1.2	0.7	0.6	-
売上高経常利益率(%)	0.6	2.6	1.5	1.3	1.6
総 資 産 額	30,183	39,456	35,161	35,029	-
株 主 資 本	3,147	5,081	5,749	5,324	5,419
株主資本比率(%)	10.4	12.9	16.4	15.2	-
1株当り株主資本(円)	65.81	106.27	120.30	111.51	113.49
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	26.98	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	836	785	433	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010	656	417	312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	1,663	531	321	-
現金及び現金同等物	1,491	1,404	1,017	1,327	-
設備投資額(有形固定資産)	1,093	694	254	441	1,000
減価償却費(有形固定資産)	592	605	596	551	1,200
従 業 員 数	898	881	840	830	-

(*) 当社は中間連結財務諸表を平成12年9月中間期より作成しております。

(*) 連結の範囲

連結子会社 3社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州

ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)

ENSHU(Thailand) タイ・バンコク

*ENSHU(Thailand)は当中間期より連結対象としております。

持分法適用会社 1社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

決算発表参考資料

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位：百万円)

	平成12年9月 (中間期)	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	6,830 (-)	9,335 (36.7%)	7,653 (18.0%)	8,176 (6.8%)	15,600 (22.0%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	8,745 (-)	8,220 (6.0%)	9,285 (13.0%)	8,183 (11.9%)	15,900 (8.8%)
連 結	15,576	17,555	16,938	16,359	31,500

営業損益

(金額単位：百万円)

	平成12年9月 (中間期)	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	135 (-)	291 (-)	304 (-)	159 (47.5%)	474 (567.6%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	343 (-)	149 (56.5%)	300 (101.2%)	322 (7.2%)	490 (6.0%)
消 去 又 は 全 社	88	10	3	14	14
連 結	119	152	601	467	950

(*) 各区分の主な製品

工作機械関連事業

フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

輸送機器他関連事業

二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

(3) 経営成績の概要

工作機械関連事業部門においては、自動車業界を中心に積極的な営業活動を展開し、その結果、売上高は前年同期比6.8%の増収となりました。収益面では海外子会社の不振により、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

輸送機器他関連事業部門においては、バギー車用エンジン部品及びスノーモービル用部品の生産の減少により、当部門の売上高は前年同期比11.9%の減少となりましたが、TPM活動をベースとした、工場改善による原価低減の効果により、営業利益は増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。また、損益面においては、当中間期に厚生年金基金代行部分の返上に伴う特別損失を計上したことにより、連結中間純損失477百万円となりました。